

ポルトガル月報

2013年9月号

(本報は当館が報道等公開情報より取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

主要ニュース

- 第8・9回合同トロイカ定期審査の開始 (16日)
- 改正労働法 (2012年8月施行) の一部項目に関する違憲判決 (26日)
- 統一地方選挙 (29日)

内政

●副大臣の就任 (2日)

大統領府は、8月7日に辞任したジョルジ前国庫担当財務副大臣の後任として、イザベル・カステロ・ブランコ国庫担当財務副大臣の就任式を行ったと発表した。同副大臣は1989年以降ポルトガル投資銀行 (BPI) の経済金融部門アナリスト、資産運営責任者等を歴任、2002年から同行の金融部長を務めていた。

●統一地方選における立候補者の任期制限法に関する憲法裁判所の判決 (5日)

憲法裁判所は、統一地方選 (29日) における現職市長及び区長 (市の行政下位区分である区「フレゲジア」の長) の立候補に係る任期制限法 (連続3期務めた市長及び区長の再立候補を禁止する法律) について、他自治体での立候補を可能とする判決 (同一自治体での任期は3期連続まで) を下した。

●公務員の労働時間延長法に関する合憲性審査請求 (12・23日)

12日、最大野党・社会党 (PS) は、公務員の労働時間を現行の週35時間から同40時間へ延長する法律について、憲法裁判所へ合憲性審査請求を行った。また、23日には、共産党 (PCP)、左翼連合 (BE)、緑の党 (PEV) も同様に合憲性審査請求を行った。

●ユーロソングージェン社による世論調査 (14日)

週刊「エスプレッソ」紙によると、ユーロソングージェン社の世論調査 (実施期間9月5~11日) で、最大野党・社会党 (PS) は、前月より0.6ポイント増

加し、引き続き与党・社会民主党 (PSD) の支持率を上回る38.0%であった。また、PSDも前月より2.1ポイント増加して26.5%となったが、連立を組む民衆党 (CDS/PP) は1.2ポイント減の6.5%であった。なお、主な政治家の支持率 (支持と不支持との差) では、セグーロ社会党 (PS) 書記長19.6% (+1.5)、ポルタス民衆党 (CDS/PP) 党首 (副首相) 8.3% (+1.8)、ジェロニモ・デ・ソウザ共産党 (PCP) 書記長6.8% (+1.3)、マルティンス&セメード左翼連合 (BE) 両代表0.3% (+1.8)、カヴァコ・シルヴァ大統領▲0.7% (+2.1)、コエリョ首相▲10.7% (+3.3) の順であった。

[政党別支持率] (括弧内は前月との比較)

社会党 (PS)	38.0% (+0.6)
社会民主党 (PSD)	26.5% (+2.1)
統一民主連合 (CDU)	12.5% (—)
民衆党 (CDS/PP)	6.5% (-1.2)
左翼連合 (BE)	6.5% (-1.0)

●改正労働法の一部項目に関する憲法裁判所の違憲判決 (26日)

憲法裁判所は、2012年8月1日に施行された改正労働法の一部項目に対し違憲判決を下した。今回違憲とされたのは、①労働ポストの廃止に際し、雇用主は「しかるべき理由かつ非差別的な」判断基準によって従業員を解雇できる、②労働ポストの廃止に際し、雇用主は互換性のある労働ポストに異動させる義務を

負わない、③時間外労働による年間休暇日数の積立て（上限3日分）の廃止、④法定の上限を超える超過勤務手当を2年間にわたり見直さない場合、手当を自動的に50%減額とする、という項目である。

●統一地方選挙（29日）

全国で統一地方選挙（マデイラ及びアソーレス自治州を含め308都市（ムニシピオ）の市長・市議会議員及び3091区（フレゲジア）の区議会議員）が実施され、国政では最大野党の社会党(PS)が市長獲得数(150)及び政党別得票率(36.25%)において、連立与党の社会民主党(PSD)（各々106, 26.45%）を上回った（市長獲得数は連立を含む）。

リスボン市長選では、現職のアントニオ・コスタ市長が過半数を制して再選（2期目）する一方、ポルト市長選では、社会民主党(PSD)公認のメネーゼス候補（前ヴィラ・ノヴァ・デ・ガイア市長）が敗れ、ルイ・モレイラ候補（無所属）が当選した（同市で無所属の市長が誕生するのは初）。

今次結果を受け、コエーリョ首相（PSD党首）は、最悪の結果となってしまったが、国政への影響はなく、財政支援プログラムの終了と経済成長を果たすため、危機克服に向け引き続き努力すると述べた。また、セグーロ社会党(PS)書記長は、今回の偉大な勝利は、国民と同党との新たな信頼関係を示すものであると述べた。

外交

●シコティ・アンゴラ外相のポルトガル訪問（2日）

マシェッテ外相は、ポルトガルを訪問したシコティ・アンゴラ外相と会談を行い、10月末にルアンダで開催予定の第1回両国首脳会談について話し合った。同首脳会談のテーマは「持続的な成長」とされている。

●ポルタス副首相及びアルブケルケ財務相のトロイカ関係機関訪問（3～5日）

3～5日、ポルタス副首相及びアルブケルケ財務相は、トロイカを構成する欧州委員会（ブリュッセル）、欧州中央銀行（フランクフルト）、IMF（ワシントン）を訪問し、次回トロイカ定期審査等について各機

関の関係者らと会談を行った。

●タウル・マタン・ルアク東ティモール大統領のポルトガル訪問（19～23日）

20日、カヴァコ・シルヴァ大統領は、ルアク東ティモール大統領と会談後、大統領主催の晩餐会で演説を行った（ルアク大統領は、コエーリョ首相主催の昼食会に出席したほか、エステーヴェス共和国議会議員及びコスタ・リスボン市長と会談）。カヴァコ・シルヴァ大統領は、東ティモールの独立10周年に祝意を表し、開発協力や企業を通じて、同国の戦略的パートナーとなることを望むと述べた。また、二国間及びポルトガル語圏諸国共同体（CPLP）の枠組みで、ポルトガル語教育の普及、文化の継承に関わる東ティモールの努力を支援していく旨明らかにした。

●第68回国連総会におけるマシェッテ外相の演説（28日）

マシェッテ外相は、ニューヨークで行われた第68回国連総会の一般演説において、インド及びブラジルの国連常任理事国入りを支持するとともに、2014年の国連人権理事会への立候補を表明した。また、同外相は、昨年4月のクーデター以降混乱が続くギニアビサウ情勢、シリア情勢、イラン核問題、開発目標、海の生物多様性等について言及した。

経済

●欧州各国における7月の小売売上高指数（4日）

ユーロスタット（EU統計局）は、欧州各国における7月の小売売上高指数を発表し、ポルトガルは、前月比0.6%、前年同月比▲2.2%であった。

[最近3か月と前年同月の小売売上高指数推移(%)]

	5月	6月	7月	前年7月
ポルトガル	1.3	1.3	0.6	▲2.2
ユーロ圏	1.1	▲0.7	0.1	▲1.3
EU(28か国)	1.2	▲0.5	0.2	▲0.3

●7月の貿易収支（財）（6日）

国立統計院（INE）は、7月の貿易収支（財）を発表し、輸出42億9500万ユーロ（前年同月比9.6%減）、輸入51億9700万ユーロ（同13.1%増）で

あった。また、直近3か月間（5～7月）については、輸出124億5230万ユーロ（前年同期比3.2%増）、輸入146億8750万ユーロ（同3.3%増）で、貿易収支▲22億3520万ユーロとなっている。第2四半期における輸出入の主な品目別伸び率（前年同月比）は、以下のとおり。

輸出品目別：燃料・潤滑剤(+20.8%)、食飲料品(+9.8%)、

機械及び資本財(+9.0%)

輸入品目別：輸送機器関連品(+9.4%)、食飲料品(+8.8%)、

燃料・潤滑剤(+7.2%)

[直近3か月間の貿易収支推移]

	5月	6月	7月	合計
輸出額	4239	3918	4295	12452.3
前年同月比 (%)	3.8	▲7.6	9.6	3.2
輸入額	4895	4596	5197	14687.5
前年同月比 (%)	1.3	▲6.1	13.1	3.3
貿易収支	▲656	▲678	▲902	▲2235.2

(注) 輸出入及び貿易収支額の単位は百万ユーロ。

●第2四半期のGDP成長率(改定値)(6日)

国立統計院(INE)は、2013年第2四半期におけるGDP成長率に関し、前年同期比▲2.1%(速報値から0.1ポイント減)、前期比1.1%(同変動なし)と発表した。

●第8・9回合同トロイカ定期審査の開始(16日)

欧州委員会、欧州中央銀行、IMFで構成されるトロイカ調査団は、第8・9回合同トロイカ定期審査(注)のためポルトガルを訪問した。2014年の財政赤字目標緩和、違憲判決を受けた公務員再訓練制度の見直し、官民年金制度の格差解消、公務員の給与体系合理化等が重要なテーマとなっている。

(注)憲法裁判所の違憲判決(休暇手当の支給停止等)及びガスパール財務相の辞任(7月1日)に端を発する政局の影響を受け、政府は第8回トロイカ定期審査の延期を要請。その後、2014年半ばに現行プログラムを予定どおりに終えるため、第8・9回審査を合同実施するようトロイカ側に要請し、受け入れられた。

●短期国債の発行(18日)

ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)は、3か月物及

び18か月物国債の入札を実施し、発行予定額(合わせて10～12.5億ユーロ)の満額となる12.5億ユーロを調達した。3か月物の落札額は5億ユーロ、落札平均利回りは1.081%(前回8月21日は0.766%)、応札倍率は1.8倍(同3.4倍)であった。また、18か月物の落札額は7.5億ユーロ、落札平均利回りは2.293%(前回6月19日は1.603%)、応札倍率は2.0倍(同2.1倍)であった。

●トロイカによる対ポルトガル融資状況(24日)

ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)の月報(9月号)によると、トロイカによる対ポルトガル融資状況(総額780億ユーロの内、8月末時点で約658億ユーロを受領済)は、以下のとおり。

	機関(満期)	融資日	融資額	金利
第7回	IMF(7.25年)	13.01.18	835	変動
	EFSF(9年)	13.02.07	800	変動
第8回	IMF(7.25年)	13.06.14	574	変動
	EFSF(21年)	13.06.27	2100	変動

●財政収支(24日)

財務省は、本年1～8月の財政収支を発表し、トロイカ財政再建プログラムの基準による財政赤字は47億9480万ユーロ(前月までの累積は52億1870万ユーロ)であった。歳入面では、個人所得税(IRS)が前年同期比30.1%増、法人税(IRC)が同6.1%増となる一方、付加価値税(IVA)は2.1%減である。歳出面では、人件費が同4.5%増で、歳出全体でも同1.8%増となっている。

●本年上半期の財政赤字(30日)

国立統計院(INE)は、本年上半期の財政赤字について、対GDP比7.1%(第2四半期では同4.1%)と発表した。今次発表を受け、財務省は(財政赤字の改善に関し)現在実行中である財政再建の努力を示すものであり、本年の目標5.5%は維持されるとの声明を発出した。

社会・その他

●女性の就労率(3日)

「プブリコ」紙によると、ポルトガルにおける女性

の就労率は2000年時点で既に60%を超えており、2008年まで上昇傾向が続いたものの、2012年には58.7%へ低下した。欧州生活労働条件改善財団（Eurofound）の分析では、財政赤字の削減等一連の改革による労働市場改革を通じて、失業増加や就労条件の不安定さが拡大し、女性の経済的自立性に大きく影響を及ぼしているという。

●国連の世界幸福度ランキング（10日）

「ディアリオ・デ・ノティシアス」紙によると、国連が発表した世界幸福度ランキングで、ポルトガルは前年73位から85位（156か国中）へ下がった。今次低下の要因として、ユーロ圏内での経済危機が影響していると指摘されており、イタリアやギリシャ等も前年からランキングを下げている。

●公共交通の不正乗車（19日）

「プブリコ」紙によると、リスボン圏内の公共交通における不正乗車が原因で、年間の損害額が800万ユーロ以上に上っている。本年5～8月にかけて実施された調査では、市内バス（Carris）の不正乗車率は平均15.2%、リスボン地下鉄では平均1.1%という。不正乗車は路線や時間帯によって異なるほか、従来の若者のみならず、最近では高齢者の不正乗車も増加傾向にある。

●ポルトガルにおける博士号の取得状況等（27日）

当地各紙によると、教育科学省が発表した博士論文の提出数に関し、2000年の年間860本から、昨年は年間2209本となり、2011年比で19.7%増加した。なお、昨年、博士号を取得した人の54%が女性であった。